

第19回日本栄養改善学会

日本栄養改善学会の第19回総会ならびに研究報告会は、昭和47年10月18日～20日の3日間にわたり、静岡市（駿府会館等の5会場）において開催され、本研究所から人口移動部内野澄子技官がこれに出席した。

第1日目は総会、特別講演（細谷憲政東大教授の「栄養学の新指標」）および国立栄養研究所大磯敏雄所長司会の下に、シンポジウム「1970年代の食生活と栄養」が行なわれた。一般講演は4分科会に分かれ、第2日目に行なわれた。報告は合計169題に上り、内野も、第1分科会（栄養指導）において「人口流出地域と人口流入地域における食生活の特徴」と題する報告を行なった。（内野澄子記）

人口政策の各国の発展に関する国際会議

1972年10月4日から6日まで、ユーゴスラビアのベオグラードにおいて、Population Council 主催の標記の会議（Belgrade Conference on National Developments in Population Policy）が開催された。会議は、国連人口部の前部長であった M. Macura 氏の配慮で、同氏の勤務する経済研究所において行なわれ、Population Council の B. Berelson 会長が中心となり、提出済の paper と未提出者の計画についての説明が行なわれた。

参加者は、ギリシア、イスラエル、デンマーク、スペイン、ブルガリア、ベルギー、スウェーデン、ポーランド、日本からの代表であり、本研究所人口政策部長黒田俊夫技官もこれに参加した。

この会議は、とくに1974年の世界人口会議のために、先進諸国における人口政策の展開についてとりまとめるという画期的な意味をもった企画である。開発途上国については、家族計画や出生力コントロールに関する研究はきわめて多いが、先進諸国については従来ほとんどかえりみられていないだけに、現段階においてとくに意味のある会議であった。（黒田俊夫記）

第2回アジア人口会議

1972年11月1日から13日まで、東京（東京プリンスホテル）において、エカフェ・日本政府共催の下に、第2回アジア人口会議（Second Asian Population Conference）が開催された。

会議には、エカフェ加盟国と準加盟国の36か国代表、エカフェ非加盟国、ILO、WHO、UNESCO などの国連専門機関、政府間機関、非政府間機関などから合計約300名が参加した。

日本政府の首席代表は塩見俊二厚生大臣、代表は千葉 皓（大使）、影井梅夫（外務省国際連合局長）、曾根田郁夫（厚生大臣官房長）、穴山徳夫（厚生省児童家庭局長）、上田正夫（人口問題研究所長）の5氏、代表代理は総理府ほか各省庁より23名、それに随員12名、顧問23名、合計64名が出席した。

アジア人口会議は、その第1回が1963年12月、インドのニューデリーにおいて開催されたが、1967年4月の第23回エカフェ総会において、この会議を10年ごとに開くことが決定され、今回その第2回めが開催されたわけである。

会議は11月1日午前の開会式をもって幕をあげ、三木武夫副総理の開会宣言、エカフェの U Nyun 事務総長の挨拶に始まった。次いで、議長には日本代表の千葉大使が、副議長としてインドの Mr. Uma Shankar Dikshit、イランの Dr. A. M. Sardari およびスリランカの Mrs. Siva. Obeysekara の3氏が選出された。次に、議題として次の8項目が採択された。

- Topic I. Demographic situation in relation to factors affecting population change
 Working Group A: Demographic situation, including a review of demographic statistics
 Working Group B: Factors affecting population change, including assessment of impact of national policies and programmes
- Topic II. Manpower and employment in the context of economic development
 Working Group C: Growth and structure of the labour force in the Second Development Decade
 Working Group D: Problems of generation of employment and training in the context of changing technology
- Topic III. Implications of population growth for agricultural and industrial development
 Working Group E: Agriculture, nutrition and food supplies
 Working Group F: Industrialization, with special reference to transfers from agriculture to non-agricultural occupations
- Topic IV. Social aspects of the development of human resources
 Working Group G: Population aspects of social development planning and implementation, with special reference to health and welfare services, housing and households, and status of women
 Working Group H: Population aspects of educational planning and plan implementation
- Topic V. Family Planning Programmes
 Working Group I: Family planning services
 Working Group J: Prospects for family planning, including the evaluation of economic and social objectives
- Topic VI. Ecological implications of rural and urban population change and of population transfer for development planning
 Working Group K: Ecological implications of rural population change for development planning
 Working Group L: Ecological implications of urban population change for development planning
- Topic VII. Research and training and the dissemination of information and knowledge on population matters
 Working Group M: Research and training programmes in relation to the needs of the region
 Working Group N: Dissemination of information and knowledge on population matters
- Topic VIII. Review of and prospects of international co-operation in the field of population policies and programmes

なお、開会式当日の最後に、アジア人口会議のために尽力された前人口問題研究所長故館 稔博士に対して黙禱が捧げられ、インドの Mr. Asok Mitra、フィリピンの Mrs. Mercedes Concepcion、アメリカ合衆国の Mrs. Irene B. Taeuber、それに日本の寺尾琢磨博士の4氏が追悼演説を行なった。

会議は、1日午後から2日の午前にかけて各国の人口事情と問題点を説明する National statement が展開され、2日の午後からは、上記の8議題について全体会議 (Introductory plenary session) があり、次いでAからNの各テーマによる Working group session が進められ、その討議の結果が再び全体会議にかけられた。

最終日 (11月13日) の総会においては、各議題ごとに勧告を折り込んだ報告が討議の後採択され、最後に、

地域内各国の開発計画において基本的に重要な人口対策を主張した「開発のための人口戦略宣言 (Declaration of Population Strategy for Development)」が討議の後採択され、午後の閉会式をもって13日間にわたる盛大な会議の幕を閉じた。

今回の会議の基本課題は、今日共通の認識となった人口抑制を中心とする各国の人口政策の再検討と今後の方向、ならびに1970年代の第2次国連開発10年の目標達成に対する人口側の条件を検討し、その成果を「世界人口行動計画」の策定を課題としている1974年開催予定の国連主催の第3回世界人口会議の有力な素材とすることにあつた。

会議で採択された宣言・勧告・報告は、人口問題を開発計画の中心として認識し、社会・経済開発のなかに深く組み込まれた人口政策の必要を強調し、人口増加の効果的抑制について各国が考慮することの必要性を認めている。社会・経済開発に統合された人口政策は、複雑な関連のなかですべてを同時に進めなければならないことの困難性を示唆しており、効果的な人口抑制は、これまでの家族計画手段がぶつかるに至った壁を乗り越える必要性を暗示している。アジアの人口問題がかかえている困難性を、いっそう深く認識せしめたといえる。

なお、この会議についての詳細は本誌「資料」欄を参照されたい。

(山口喜一記)

I U S S P の人口学教育と人口訓練の研究委員会

1972年11月23日から25日まで、IUSSPのSecond Meeting of the Committee on Teaching of Demography and Training in Populationが、London School of Economicsにおいて、Prof. D. V. Glassをchairmanとして開催され、デンマーク、インド、コスタリカ、イギリス、スペイン等の委員が出席した。日本からも、本研究所人口政策部長黒田俊夫技官が参加した。

今回の会議においては、人口学と関連深い科学分野との関連、大学教育以外の教育および成人教育における人口教育についても審議が行なわれた。この委員会の中間報告書が、1972年11月東京で開催の第2回アジア人口会議にも提出された。

(黒田俊夫記)

ODA (人口研究機関連合) 作業部会

人口研究機関連合 Organization of Demographic Associates (略称 ODA) の第3回作業部会会議が1972年12月18～22日にマニラで開催された(会場アンバサダー・ホテル会議室)。ODAの事務局は現在フィリピン大学人口研究所(Mercedes B. Concepcion 所長)にあり、今回の会議の準備、運営もこの研究所スタッフによって行なわれた。

参加者は日本3名、台湾1名、香港3名、フィリピン4名(ほかに非会員5名)、タイ3名、マレーシア2名、シンガポール2名、インドネシア1名、米国3名(ほかに非会員1名)の総計28名であった。

ODAの議長は上記 Mercedes B. Concepcion 博士で、この ODA は「国内人口移動と都市化」、「家族と世帯の構造」および「マンパワーと労働力」の3作業部会に分かれており、今回も従前の会合どおり、この3作業部会の各会議が同時併行的に行なわれた。日本からは本研究所人口政策部長黒田俊夫、同部政策科長小林和正、人口移動部移動科長岡崎陽一の3技官が出席し、上記の作業部会のそれぞれに分かれて参加した。なお黒田技官は「国内人口移動と都市化」の議長をつとめている。

上記3名の提出した報告をも含め、参加者提出の報告題目をすべて列挙すれば次のとおりである。

Workshop on Internal Migration and Urbanization